

日本と英国における
教員就職状況と教員の資質向上策

ロンドン研究連絡センター

金子 奈美子

はじめに

2008年度日本学術振興会国際学術交流研修として福岡教育大学からJSPS東京本部で1年間、ロンドン研究連絡センターで1年間研修を受けることとなった。この報告書は、筆者が2009年4月1日から翌年3月29日までロンドン研究連絡センターにて海外実務研修を行った際の研修課題として取り組んだものである。

今まで無縁であった国際学術交流分野での仕事であり、今回の課題を決めるにあたって、身近でありかつ教員養成大学としての特徴を生かせることを念頭に考え題目を決定した。

2004年4月の国立大学の法人化により、各大学はそれぞれの特色を生かし、今まで以上に魅力的な教育・研究を進める必要性がでてきた。教員養成系単科大学である福岡教育大学は、九州地区唯一の教員養成大学として教員養成を使命とし、優秀な教員を数多く輩出することを通して教育界の発展に貢献してきた。また中期目標を「この使命を自覚し、教育に関する教育研究を総合的に行う九州地区の拠点大学として、これからの学校教育を率先して導くことができる優位な教員の養成と現職教員の継続学習の充実に加えて、多様な生涯学習機会を創出できる人材の養成に取り組む」としている。

英国は米国と並び世界トップクラスの大学を有する国である。その英国の教育制度や教育を担う教員養成はどのようにして行われているのかに注目し、日英の制度の違いを踏まえた上で教員への就職状況を調査し、また就職後の日英それぞれにおける教員の資質向上策について調査する。

1. 教員養成制度

始めに日英の教員養成制度について簡単に紹介する。

日本における教員養成は主として学部レベル（短期大学含む）で行われ、卒業と同時に教員免許を取得できる。また、多くの大学に教職課程が設置され、教育学部以外でも取得要件を満たすことにより免許が取得できるため、教員免許授与件数（表1-1参照）は教員の需要よりもかなり多くなっている。

日本で正規教員となるためには、教員免許を取得後、都道府県ごとに行われる採用試験もしくは私立学校独自の採用試験に合格しなければならない。

一方英国では、教員になるために正教員資格（QTS: Qualified Teacher Status）を必要とし、教員養成は一般に①高等教育機関と②SCITT (School-Centred Initial Teacher Training)で行われている。まず①高等教育機関であるが、これには2つのルートがあり第1のルートは日本同様学部教育による教員養成、第2のルートはPGCE (Postgraduate Certification in Education) と呼ばれる大学卒業後の1年間の教員養成である。次に②SCITTであるが、これは公私の学校がコンソーシアム（連合）を組んで教員養成コースを提供している教員養成機関である。英国での教員養成は高等教育機関のみで行われるわけではなく、小学校・中学校が単独もしくは数校の学校によるコンソーシアムで教員養成課程を編成・運営することができる。

英国には日本のような公的な教員採用試験はなく、一般に公立学校教員の採用募集は学校単位で行われる。(地方教育当局単位でまとめて行われることもある。)

ここで注目すべき点は、日本は学部レベルでの教員養成がメインであるの対し、英国では学部養成より卒後養成がメインとなっていることである。表 1-2 より、学部養成に比べ卒後養成の学生数が約 4 倍であることがわかる。

表 1-1 教員免許状の授与件数 (2007 年度) <日本>

区分	一種免許状	二種免許状	合計
幼稚園	10,603	34,246	44,849
小学校	17,980	6,518	24,498
中学校	48,957	3,299	52,256
高等学校	72,351	-	72,351

(注) 特別免許状・臨時免許状は除く。

[出典 IDE 現代の高等教育 No.513]

表 1-2 QTS 取得者割合 2007-2008 <英国>

区分	教員養成課程訓練生数	QTS 取得者 (EBITT※1 含む)	
		(a)	(b) 割合(b/a)
学部養成	7208	6356	88
卒後養成	30378	26739	88
合計	37586	33095	88

[出典 TDA 「Sector level report2007-2008」を基に筆者作成]

※1 EBITT(Employment-based Initial teacher training)とは、GTP(Graduate Teacher Programme)及び RTP(Registered Teacher Programme)など社会人を対象とした、学校で教員として働きながら研修を受け、研修終了後に教員資格を得る制度である。

2. 教員養成大・学部卒業者の教員就職率

次に、日英における教員免許(資格)取得後の就職状況を比較する。2-1は、日本における新卒者の教員就職率、2-2は、既卒者も含めた全体における日英の教員就職率である。

2-1 新卒者の教員就職率

文部科学省は 2009 年 12 月 9 日、国立の教員養成大学・学部卒業者(45 大学・学部)の教員養成課程の就職状況について公表した。表 2-1-1 は、2009 年 3 月卒業者についての 2009

年9月末までの就職状況を取りまとめている。就職率は、例年並みの56.6%である。

表2-1-2は、国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）の就職状況内訳である。47大学中、教育大学10校のみ抜粋した。兵庫教育大学は全47校中トップの84.9%であり、昨年に引き続き高い就職率である。逆に福岡教育大学は、52.9%と全体の平均を下回り、10教育大学中最下位となっている。さらに新規採用教員は18%（490人中89人）と非常に低い数字となっている。他の大学に比べ未就職率が高いこと、教員以外への就職率が高いことが原因として考えられる。

表2-1-1

国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）の2009年3月卒業者の就職状況<日本>

区分	就職者				進学者	未就職者	卒業者 (計)
	教員就職者	左の内訳		教員以外への 就職者			
		正規採用	臨時的任用				
平成21年 3月卒業者	5,641人	3,127人	2,514人	2,317人	1,123人	881人	9,962人
	(56.6%)	(31.4%)	(25.2%)	(23.3%)	(11.3%)	(8.8%)	(100.0%)
	(63.8%)	(35.4%)	(28.5%)	(26.2%)	-	(10.0%)	(100.0%)
(参考) 平成20年 3月卒業者	5,869人	3,206人	2,663人	2,351人	1,186人	953人	10,359人
	(56.7%)	(30.9%)	(25.7%)	(22.7%)	(11.4%)	(9.2%)	(100.0%)
	(64.0%)	(35.0%)	(29.0%)	(25.6%)	-	(10.4%)	(100.0%)

注) () 内の上段は卒業者に占める割合(%)、() 内下段は卒業者数から大学院等への進学者数を除いた

[出典 文部科学省 国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）の平成20年3月卒業者の就職状況]

表2-1-2 2009年3月卒業者大学別就職状況[教員養成課程<日本>

大学名	卒業者数		正規採用		臨時的任用		合計		平成21年 教員 就職率	平成20年 教員 就職率	教員就職率対 前年比 (ポイント)増 ▲減	教員以外への 就職率		大学院等 進学率		未就職率		平成21年 教員就職率 (進学者除く)
	(A)	(B)	(C)	(D)=(B+C)	(D/A)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)	
北海道教育	771	(738)	185	(174)	281	(281)	466	(455)	60.4%	(61.7%)	▲1.3	21.5%	(16.8%)	8.3%	(7.9%)	9.7%	(13.7%)	65.9%
宮城教育	204	(214)	67	(68)	59	(47)	126	(115)	61.8%	(53.7%)	8.1	21.1%	(23.4%)	5.9%	(12.6%)	11.3%	(10.3%)	65.6%
上越教育	165	(161)	53	(42)	41	(57)	94	(99)	57.0%	(61.5%)	▲4.5	26.7%	(21.7%)	11.5%	(13.7%)	4.8%	(3.1%)	64.4%
愛知教育	502	(511)	241	(258)	113	(111)	354	(369)	70.5%	(72.2%)	▲1.7	16.7%	(15.5%)	10.4%	(7.0%)	2.4%	(5.3%)	78.7%
京都教育	203	(213)	67	(70)	50	(52)	117	(122)	57.6%	(57.3%)	0.3	19.7%	(21.6%)	11.8%	(17.4%)	10.8%	(3.8%)	65.4%
大阪教育	605	(596)	269	(259)	134	(139)	403	(398)	66.6%	(66.8%)	▲0.2	14.0%	(15.8%)	10.6%	(9.1%)	8.8%	(8.4%)	74.5%
兵庫教育	166	(170)	85	(86)	56	(56)	141	(142)	84.9%	(83.5%)	1.4	6.6%	(8.8%)	4.2%	(4.1%)	4.2%	(3.5%)	88.7%
奈良教育	134	(135)	49	(59)	32	(32)	81	(91)	60.4%	(67.4%)	▲7.0	19.4%	(16.3%)	13.4%	(9.6%)	6.7%	(6.7%)	69.8%
鳴門教育	113	(121)	46	(41)	28	(40)	74	(81)	65.5%	(66.9%)	▲1.4	12.4%	(15.7%)	19.5%	(13.2%)	2.7%	(4.1%)	81.3%

福岡教育	490	(477)	89	(93)	170	(153)	259	(246)	52.9%	(51.6%)	1.3	23.7%	(22.6%)	9.4%	(11.1%)	14.1%	(14.7%)	58.3%
------	-----	-------	----	------	-----	-------	-----	-------	-------	---------	-----	-------	---------	------	---------	-------	---------	-------

(注1)2009年3月卒業者(2009年9月30日現在)の数とし、()内は、2008年3月卒業者(2008年9月30日現在)の数である。

(注2)「2009年教員就職率(進学者を除く)」は、卒業者数から大学院等への進学者数を除いた数を母数とした場合の教員就職率(%)である。

(注3)2009年3月卒業者数には、山形大学及び福島大学教員養成課程の卒業者が含まれているが、2009年3月卒業者には含まれていない。(山形大学及び福島大学は、2005年度に教員養成学部から一般学部への改組が行われたため、2009年3月以降の卒業者については、本調査の対象から除外している。)

※パーセントの表記は、小数点以下の下2桁を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合もある。

[出典 文部科学省 平成21年3月卒業者大学別就職状況 [教員養成課程] より抜粋]

2-2 日英の教員就職率

上記2-1は新卒者のみの就職状況であったが、ここでは既卒者も含めた日英の教員就職率を見てみる。日本では、公立学校教員採用選考試験合格が正規教員となるメインルートであり、採用試験は受験資格があれば何度でも挑戦でき、採用者には新卒者だけではなく既卒者も含まれる。例年、受験者数、採用者数はほぼ変わらないが、採用者は15%前後と非常に狭き門となっている。つまり受験者数に対して、採用枠が少ないのである。

一方、英国では、メインルート(PGCE 及び SCITT)における就職率は90%もありほぼ確実に教員へ就職をしていることがわかる。英国の教員不足(特にSTEM分野(Science, Technology, Engineering and Mathematics)の教員の慢性的不足)は、深刻な問題であり政府も重要課題として取り組んでいるところだが、それが高就職率に結びついているのではないだろうか。

表2-2-1 2008年度公立学校教員採用選考試験の実施状況について<日本>

年	受験者数	採用者数	割合
2008	165,251	22,647 ※2	13.7%
2009	161,300	24,850 ※3	15.4%

※2 採用者数は、2007年6月1日までに採用された数である。

※3 採用者数は、2008年6月1日までに採用された数である。

[出典 文部科学省 平成20年度公立学校教員採用選考試験の実施状況についてを基に筆者作成]

表2-2-2 PGCE 又は SCITT 研修修了後6か月以内の就職状況<英国>

年	教員就職者	就職活動中	その他	Total
2006/07	22,104	1,295	1,132	24,531
	90%	5%	5%	100%
2007/08	21,763	1,223	1,090	24,076
	90%	5%	5%	100%

(注) GTP、RTP、OTTの研修生は、除外している。また私立学校就職者は含まれない。

[出典 TDA 担当者より]

3. 教員の質向上策について

現在日本の教員養成は、制度改革の真ただ中にある。2006年7月11日、中央教育審議会答申により教員養成・免許制度の改革の具体的方策のひとつとして、「教職大学院」制度の創設が提言された。教職大学院は、教員養成教育の改善・充実を図るべく、高度専門職業人養成としての教員養成に特化した専門職大学院である。2008年度に19大学が教職大学院を開設、また2009年度4月には、5大学（福岡教育大学含む）が開設し、現在24大学が教職大学院を設置している。

また、2007年6月の改正教育職員免許法の成立により、2009年4月1日から教員免許更新制が導入され、現在実施されている。教員免許更新制は、その時々で教員として必要な資質能力が保持されるよう、定期的に最新の知識技能を身に付けることで、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることを目指すものである。

しかし、2009年8月に行われた第45回衆議院議員総選挙にて民主党が政権を獲得し、民主党の公約に「教員の資質向上のため、教員免許制度を抜本的に見直す。教員の養成課程は6年制（修士）とし、養成と研修の充実を図る」と明記されており、教員養成改革は今、大きな転換期を向かえている。2009年10月、文部科学省は教員免許更新制について、2010年度限りで廃止する方針を固め、更新制に代わる教員の資質向上策として、学部の4年間だけでなく大学院の2年間も必修とし、修士号取得を教員免許状授与の条件とする制度を新設する方針を打ち出した。現時点では具体的な策は示されていないが、教員養成大学は今後新たな大きな改革を迫られることになるだろう。

一方、英国では2007年12月にDCSF（Department for Children Schools and Families: 児童・学校・家庭省）より公表された「Children's Plan」において、教員の資質向上策として、MTL（Masters in Teaching & Learning: 教育修士）について方針を打ち出した。MTLとは、政府からの資金で教員の教授技術や能力の向上を助成するシステムであり、新規教員を対象としてTDA（※4）が開発を進めているプログラムである。現在は段階的に導入し、イングランドの一部地域（North West 地方とチャレンジングスクール）の2009年度新規教員を対象として実施している。3年間で修了を見込んでおり、教員の金銭的負担はない。

上記MTLに続いて政府より、2009年6月30日に白書「21st Century Schools」が公表され、その中で「Licence to Teach」の導入が提案された。さらに、2009年11月19日、エリザベス女王による政策方針演説の中で「Licence to Teach」から名前を「Licence to Practise」に改め、国会にて審議が進んでいる旨発表された。「Licence to Practise」とは、教員の教授能力の質の改善、教育基準の向上、そしてその改善のために教員の学習と開発を支援することを目的としている。

以上のように、学部教育が主である日本と卒後教育が主である英国であるが、教員の資質向上策として共に①修士教育、②定期的な教員の資質改善があげられている。

まず①修士教育では、日本は教職大学院が設置されたばかりであり、今後教育修士を取得した教員が現場で活躍することになる。また、英国においてもMTLが導入されたばかりであり今後の結果が期待される。現時点では、両国とも導入段階である。

次に②定期的な教員の資質改善であるが、日本における「教員免許更新制」は、多忙である

教員に更なる負担を強いたことで、資質の向上以前に現場の混乱を招いたように思える。2010年度で終了予定の制度であるが、研修を教員が安心して受けられるための体制作りが必要だったのではないだろうか。「教員免許更新制」自体は、教員が定期的に学び直せる機会が提供され有効な制度であると思う。

また、英国では「Licence to Practise」の導入が提案されている。教員免許更新制と似た面があり、定期的な教員の資質改善を目的とした制度である。今後の展開と成果が注目される。

※4 TDA (The Training and Development Agency for Schools) とは、日本語名を教員養成・開発機構という政府系機関である。1998年に設立され、2005年9月に TTA (The Teacher Training Agency : 教員養成研修局) から TDA に変更した。DCSF から権限の移譲を受け、英国の教員養成や研修に関する業務を担当している。TDA 自体が教員養成・研修を行うことはなく、教員の資質向上に政策的な面で基準を示し、教員の質や人数の管理等を行っている。TDA の「Strategic plan 2008-13」においては、3つの大きな柱を掲げている。1. 質の高い教員の供給、2. 教育関係者の訓練・育成、3. 教育関係者の再訓練・再開発支援である。それぞれが互いに循環し最終的には、子どもたちへ質の高い教育を提供することが狙いである。

4. ロンドン大学教育研究所 (Institute of Education (IOE), University of London)



IOE は、世界で最も古い名門校であるロンドン大学のカレッジの一つであり、教育分野においてトップレベルの大学である。毎年 100 近くの国々から 1,000 人以上の留学生を受け入れており、教育及びその関連分野では比類のない範囲の修士、博士課程を有している。また、2008年度の政府の研究評価要領 (RAE: Research Assessment Exercise ※5) によれば、英国内 81 機関中 1 位となっており教育分野ではトップである。(表 5-2 参照) 研究に関しては、250 以上のプロジェクトに携わっており、リサーチカウンシルやチャリティー、政府系機関、国際機関からの助成を受けている。社会科学の分野では、政府の研究助成金を英国の他のどの大学よりも多く受けている。

今回、調査訪問大学を決定するにあたって、特に英国で教育（教員養成）に力を入れておりかつ評価の高い大学を対象とした。中でも IOE は、数多くの修士課程を有しており、PGCE や MTL など教員養成にかかわるコースだけではなく、教育など社会科学分野における専門家の養成にも力を入れている。大半が大学院レベルの学生であり学部生の割合が、全体の 1 割にも満たない。（表 5-1 参照）

IOE の修士課程の中でも MA TESOL（英語教授法）は、英語を母国語としない学生に英語を指導する方法を学ぶコースであり、主として職を持っている社会人が在籍している。今回は英語の教授能力向上を目的としている MA TESOL を調査対象とした。

英語教育といえば、文部科学省は 2008 年 3 月 28 日に小学校学習指導要領の改訂を告示し、新学習指導要領では小学校 5・6 年で週 1 コマ「外国語活動」を実施することとした。また、日本人の英語が下手なのは、英語教育に問題があるためとの指摘もよく聞く。英語教育は、国際化が急速に進む現在の日本において、避けることのできない重要な分野である。

※5 RAE とは、高等教育機関における質の高い学術研究の確立を目的とした研究評価制度である。英国の 4 大助成団体であるイングランド、スコットランド、ウェールズ、及び北アイルランドの各高等教育助成評議会が共同で実施しているこの評価制度はピアレビューを基本としており、教育機関の研究発表の質を向上させることを目的としているが、もっとも直接的な主目的は財源配分である。

◎ MA TESOL (Teaching of English to Speakers of Other Languages)

MA TESOL は、1 年間の大学院レベルの課程であり、英語指導法を学ぶコースである。申請条件には 2 年以上の教授経験という項目があり、学生は現役教員であることがほとんどである。ここでいう教授経験は、公立や私立学校だけではなく語学学校での経験も含まれる。

以下は MA TESOL 事務担当者である Ms. Beatrice Peries, Programme Administrator - MA TESOL and MA BLUES と MA TESOL の留学生へのインタビュー結果である。

①学生数

Full-Time と Part-Time の学生がいる。以下は、その人数と内訳である。

< Full-Time の学生 >

年	09-10	08-09
UK	13	13
EU	6	1
上記以外	11(1)	16(4)

< Part-Time の学生 >

年	09-10	08-09
UK	6	3
EU	3	1
上記以外	0(0)	0(0)

(): 日本人学生数

- ・07-08 年は、2 名また 06-07 年は 6 名の日本人学生が Full-Time の学生として在籍していた。
- ・英国人学生と留学生数(EU諸国含む)は、毎年半々で大きく変化することはない。

②教職員数及び役割

スタッフは、コースリーダー1名、レクチャラー3名、事務職員1名の構成である。コースリーダーとレクチャラーの計4名が約30名の学生を担当している。特にコースリーダーは、すべての業務に携わりコース全体のケアをしている。

学生は、相談や質問がある場合は、適切な各担当者に相談することになるが、ほとんどは学生個人の詳細な情報を持っているチューターに相談することが多い。

モジュールリーダーは、学生がモジュール（授業）を選択する際のアドバイスを、レクチャラーは学生のレポートの添削を最終提出まで面倒をみている。また、MA TESOLの学生はほぼ全員がすでに職を持っているためキャリアアドバイスを行う必要がない。修了後は、各自元の職場へ戻ることがほとんどである。Ms. Periesの主たる仕事は、事務的手続きに関する教員へのサポート、学生や外部からのMA TESOLに関する質問への対応である。

③国際交流

MA TESOLにはさまざまな国籍の学生が在籍しており、授業で各自の経験談、意見等を話し合うことにより外国の文化、考え方に触れる機会が多数ある。

④事務職員の採用方法

Ms. Periesの場合、書面審査と面接を受けて採用となった。面接官は、MA TESOL担当者3名及び他部署からの面接官3名であった。

⑤留学生へのインタビュー

現役高等学校英語教員であり、文部科学省の大学院修学休業制度（※6）を利用して2009年10月よりMA TESOLに在籍している留学生にインタビューを行った。

・IOE 選択理由

教育分野において圧倒的にRAEのランクが高く、大学時代の教授も一流の大学だと推薦していたこと、またIOEのホームページで特徴として挙げている図書館の充実や周辺環境がよいことなど。

・授業

1モジュール（1授業）3時間と長いが週に2日登校しているだけである。そのうち1日は2モジュールあるため、1日中授業である。また、補習授業が充実しており目的に合わせて受講している。

・学生

IOEでは、様々な国籍の留学生が学んでいる。各国の留学生が英国に集まるのは、英語圏であるという理由があると思う。また、近年日本は留学生獲得に力を入れているようだが、日本で留学生を大量に受け入れるだけではなく、留学後のケアが重要となってくると思う。

・生活

学生個人にチューターがついており、細かいケアをしてくれる。学生は生活面、勉強面などあらゆる相談をこのチューターにすることになる。チューターは、学生の詳細な個人情報を把握しており、一人ひとりに合った助言を行う。

・就職

大半の学生がすでに教員であり、コース修了後は元の職場に戻るため目立った就職活動等は行っていない。仮に就職についての相談をする場合は、ロンドン大学の SICS (Specialist Institutions Careers Service)にて相談するようとの話が最初のオリエンテーション時にあった。SICS とは、ロンドン大学全体をカバーしているキャリア支援センターのことである。

短いインタビュー時間であったが、MA TESOL では、学生個人のケアを重要視しており、そのこと強くアピールしていた。また、学生側もそれを認識しており、学生サービスに対する質の高さを感じた。大学での教育とは授業だけでなく、学生のケア、大学教職員の学生に対する細かな対応も入る。また、学生へのケアを担当するチューターが存在も大きいようである。1年間という限られた期間の中で最大の効果を上げるために、そして留学生に対しては満足して自国へ戻ってもらうためのサービスは非常に参考になった。

※6 大学院修学休業制度とは、教員の身分を保持したまま、大学院にてフルタイムで在学し、日々の教育活動を通じて培われた問題意識について、大学院での専門的な研究や分析に基づいて理論的・体系的に整理することにより、より高度な実践力を身につけることを目的とする制度である。

表 5-1 基本データ

大学名	Institute of Education, University of London (IOE)				
場所	20 Bedford Way, London WC1H 0AL, UK				
大学の設立	学生数 (2007-2008)		留学生数 (2007-2008)	教職員数 (2009.7.31)	
	学部	大学院等			
	1902 年	175 人	5,666 人	1,122 人	1,013 人

○ パートナー校（日本の大学のみ抜粋）

大阪教育大学、神戸大学、東京大学、一橋大学、熊本大学、早稲田大学、相愛大学

表 5-2 2008 Research Assessment Exercise(RAE)

【教育】（対象機関: 82 機関中上位 10 機関のみ抜粋）

順位	大学等名	スタッフ数 (フルタイム換算)	質のプロファイル					2008 平均	2001 評価
			4*	3*	2*	1*	U/C		
1	Institute of Education	218	35	30	25	10	0	2.90	5
2	Oxford	36	30	35	30	5	0	2.90	5
3	Cambridge	50	30	35	25	10	0	2.85	5

4	King's College	34	30	35	25	10	0	2.85	5
5	Bristol	43	25	35	30	10	0	2.75	5*
6	Leeds	34	20	40	35	5	0	2.75	4
7	Exeter	24	20	40	30	10	0	2.70	5
8	Manchester Metropolitan	23	20	35	35	10	0	2.65	4
9	Warwick	35	20	40	25	15	0	2.65	4
10	York	13	15	45	30	10	0	2.65	4

[出典 RAE2008 結果報告書より抜粋]

表 5-3 RAE2008 結果のグレード分布 (質のプロファイル)

グレード	水準 ※
4*	世界トップレベル
3*	国際的レベル
2*	国際的に認知されているレベル
1*	国内で認知されているレベル
分類なし	1*に及ばないか評価基準に合致しないもの

※ 各グレードの「水準」は、あくまで RAE が称しているもの。

[出典 JSPS London Newsletter No.19 より]

5. まとめ

教員への就職率については、日英では大きく異なることがわかった。また、教員養成制度も異なり、日本では学部教育がメインであるのに対し、英国では卒業後教育がメインである。実際教員免許（資格）を得る人数も日英では大幅に異なる。そのことも教員就職率を左右しているのではないだろうか。日本は、教員採用人数が増加しない以上、教員への就職は今後も厳しい状態が続くであろう。

次に教員の資質向上策についてであるが、日英ともに教員の資質向上を重要課題とし、改革に取り組んでいる点では同じである。教員の研修機会を増やし、さらなる経験を積ませるとともに改善を図っていくことは大変重要である。それと同時に、多忙である教員をサポートするシステム構築も必要である。先にも紹介したが今回インタビューを行った MA TESOL の留学生は、大学院修学休業制度を利用して留学しており、この制度も教員の資質向上、また今後の教育現場における教員の指導力の向上・改善に有効である。留学生本人も学校を離れ、自分と向き合う時間ができ、更なる自己研さんの機会を得たことに満足しているとのことであった。ただし、大学院在学中は、給料は支払われず、学費は自己負担である。経済面での支援が今後の課題であろう。

今回調査を行い、日英ともに教員養成においては、「質の高い教員養成」を課題とし、子どもたちへの質の高い教育に反映させることを目的としていることがわかった。現時点では、両国とも改革を進めている真っ最中である。教育は、結果がすぐに現れるものではなく、5年後、10年後、それ以上と時間がかかることも少なくない。今後も英国を含め、世界の教育改革動向に注目していくとともに、大学における教員養成の在り方についても考えていきたい。

最後に、本報告書の作成にあたり快く調査訪問を受け入れてくださった Ms. Beatrice Peries, Programme Administrator - MA TESOL and MA BLUES, IOE 及びインタビューに応じてくださった留学生に心よりお礼申し上げます。

また、この場を借りて古川センター長をはじめとする日本学術振興会ロンドン研究連絡センターの皆様、日本学術振興会の皆様、また2年間に及ぶ本国際協力員研修へ派遣していただいた国立大学法人福岡教育大学の皆様に深く感謝申し上げます。

補足. 教職大学院一覧（平成21年度4月現在）

区分	設置年度	大学院名
国立	20	北海道教育大学大学院
	20	宮城教育大学大学院
	21	山形大学大学院
	20	群馬大学大学院
	20	東京学芸大学大学院
	20	上越教育大学大学院
	20	福井大学大学院
	20	岐阜大学大学院
	21	静岡大学大学院
	20	愛知教育大学大学院
	20	京都教育大学大学院
	20	兵庫教育大学大学院
	20	奈良教育大学大学院
	20	岡山大学大学院
	20	鳴門教育大学大学院
	<u>21</u>	<u>福岡教育大学大学院</u>
	20	長崎大学大学院
20	宮崎大学大学院	
		18大学

区分	設置年度	大学院名
私立	21	聖徳大学大学院
	20	創価大学大学院
	20	玉川大学大学院
	21	帝京大学大学院
	20	早稲田大学大学院
	20	常葉学園大学大学院
		6大学

合計	24大学
----	------

[出典 文部科学省 専門職大学院一覧（平成 21 年 4 月現在）]

<参考 URL・参考文献>

©Training and Development Agency for Schools(TDA)

[://www.tda.gov.uk/](http://www.tda.gov.uk/)

©Department for Children, Schools and Families (DCSF)

[://www.dcsf.gov.uk/](http://www.dcsf.gov.uk/)

©文部科学省

[://www.mext.go.jp/](http://www.mext.go.jp/)

©科学技術政策研究所

[://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/rep122j/pdf/NISTEP_REPORT_No.122.pdf](http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/rep122j/pdf/NISTEP_REPORT_No.122.pdf)

©文部科学省 諸外国の学校教育

©文部科学省 諸外国の初等中等教育

©文部科学省 諸外国の教員

©日本教育大学協会 世界の教員養成<2>欧米オセアニア編

©財団法人 自治体国際化協会 英国の教育